

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月9日
東

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7183 URL http://anshin-gs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL) 03(6627)3440
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,380	7.4	215	△21.2	276	△15.3	182	△16.0
2023年3月期第2四半期	2,217	9.1	274	11.8	325	7.4	217	7.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	10.44	—
2023年3月期第2四半期	12.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,033	2,133	21.2
2023年3月期	9,474	2,165	22.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,129百万円 2023年3月期 2,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期の対前年増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.2	708	24.0	810	19.6	550	16.6	30.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	17,976,600株	2023年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	605,212株	2023年3月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	17,520,183株	2023年3月期2Q	17,976,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費・設備投資等の持ち直しにより穏やかな回復が継続したものの、物価上昇による実質賃金の減少や世界的な金融引締めやエネルギー価格の高騰等で、先行き不透明な状況となっております。

賃貸住宅市場におきましては、令和5年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比6.8%減、貸家着工戸数は前年同月比2.9%減となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：建築着工統計調査報告 令和5年9月分)

このような事業環境のもと、当社は、営業面では、新たなクレジットカード会社との業務提携や付帯商品の開発、保証範囲の拡大に努め、新たな収益源の確保に取り組むとともに、既存WEBやアプリ機能の利用率の向上に取り組んでまいりました。

債権管理面では、流動債権比率の抑制を図るため人材の確保と育成に注力し、回収基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益2,380,888千円(前年同期比7.4%増)、営業利益215,887千円(前年同期比21.2%減)、経常利益276,133千円(前年同期比15.3%減)、税引前四半期純利益276,133千円(前年同期比15.3%減)、四半期純利益182,878千円(前年同期比16.0%減)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ559,588千円増加の10,033,957千円(前事業年度末比5.9%増)となりました。増減の主な要因は、自社保証の拡大等により求償債権が216,076千円増加したこと及び収納代行立替金が791,761千円増加したことによるもののほか、自己株式取得に係る支出他により現金及び預金が142,778千円減少したこと、季節的変動等により営業未収入金が247,766千円減少したこと及び求償債権の増加に伴い貸倒引当金が96,113千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ591,602千円増加の7,900,166千円(前事業年度末比8.1%増)となりました。増減の主な要因は、収納代行預り金が561,436千円及び短期借入金が100,000千円増加したことによるもののほか、営業未払金が136,132千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ32,014千円減少の2,133,790千円(前事業年度末比1.5%減)となりました。増減の主な要因は、取締役会決議に基づく自己株式の取得を行い160,956千円支出したこと及び剰余金の配当53,929千円によるもののほか、四半期純利益182,878千円を計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,219,572千円と前年同期と比べ154,259千円（11.2%）の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は7,760千円（前年同期は204,354千円の収入）であります。この主な増加要因は、税引前四半期純利益276,133千円、営業未収入金の減少額247,766千円、収納代行預り金の増加額561,436千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額791,761千円、求償債権の増加額216,076千円、営業未払金の減少額136,132千円及び法人税等の支払額123,538千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は16,897千円（前年同期は8,104千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出11,975千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は118,120千円（前年同期は103,431千円の支出）となりました。この増減要因は、短期借入金の増加による収入100,000千円その他、配当金の支払額による支出53,944千円及び自己株式の取得による支出164,175千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月11日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,351	1,219,572
営業未収入金	555,756	307,990
求償債権	1,561,797	1,777,874
収納代行立替金	5,345,586	6,137,347
前払費用	38,804	33,494
その他	31,414	25,027
貸倒引当金	△585,644	△681,758
流動資産合計	8,310,067	8,819,548
固定資産		
有形固定資産	47,405	74,064
無形固定資産	154,714	147,506
投資その他の資産		
繰延税金資産	888,011	915,262
その他	74,171	77,575
投資その他の資産合計	962,182	992,838
固定資産合計	1,164,301	1,214,408
資産合計	9,474,368	10,033,957
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	450,000
営業未払金	288,716	152,583
未払金	66,610	79,721
未払費用	28,650	26,834
未払法人税等	135,827	132,431
収納代行預り金	3,555,180	4,116,617
預り金	10,766	15,408
契約負債	2,687,411	2,734,813
賞与引当金	76,859	82,883
保証履行引当金	80,056	80,554
その他	23,084	22,919
流動負債合計	7,303,163	7,894,766
固定負債		
その他	5,400	5,400
固定負債合計	5,400	5,400
負債合計	7,308,563	7,900,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	1,044,468	1,173,417
自己株式	△33	△160,990
株主資本合計	2,161,320	2,129,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	136
評価・換算差額等合計	143	136
新株予約権	4,341	4,341
純資産合計	2,165,805	2,133,790
負債純資産合計	9,474,368	10,033,957

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	2,217,062	2,380,888
営業費用	1,943,022	2,165,000
営業利益	274,039	215,887
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	6	7
受取遅延損害金	40,397	49,861
償却債権取立益	14,604	17,979
助成金収入	4,204	570
その他	1,580	4,595
営業外収益合計	60,801	73,023
営業外費用		
支払利息	7,782	9,439
自己株式取得費用	—	3,219
その他	1,197	119
営業外費用合計	8,979	12,777
経常利益	325,861	276,133
税引前四半期純利益	325,861	276,133
法人税、住民税及び事業税	107,309	120,502
法人税等調整額	748	△27,248
法人税等合計	108,058	93,254
四半期純利益	217,803	182,878

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	325,861	276,133
減価償却費	45,864	26,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,564	96,113
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	5,257	498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,190	6,024
助成金収入	△4,204	△570
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	7,782	9,439
自己株式取得費用	—	3,219
営業未収入金の増減額 (△は増加)	249,207	247,766
求償債権の増減額 (△は増加)	5,935	△216,076
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△653,630	△791,761
前払費用の増減額 (△は増加)	2,164	5,336
長期前払費用の増減額 (△は増加)	153	△3,786
営業未払金の増減額 (△は減少)	△135,091	△136,132
未払金の増減額 (△は減少)	△27,422	△15,128
契約負債の増減額 (△は減少)	△22,442	47,401
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	466,853	561,436
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,985	6,387
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,076	2,314
小計	291,937	124,656
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△7,775	△9,465
助成金の受取額	4,204	570
法人税等の支払額	△84,026	△123,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,354	△7,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,851	△11,975
無形固定資産の取得による支出	△6,545	△4,350
その他	292	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,104	△16,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	100,000
配当金の支払額	△53,431	△53,944
自己株式の取得による支出	—	△164,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,431	△118,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,818	△142,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,013	1,362,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,831	1,219,572

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式605,100株を取得しました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が160,956千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が160,990千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。